

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月26日 第98号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.05.21

ロシア外務省、G7広島サミットについて声明を発表

5月21日、G7広島サミットの開催を受けてロシア外務省が声明を発表した。声明の冒頭は、「日本の広島でいわゆる先進国首脳会議が終了した。その主な結果は、反ロシア、反中国的性質の悪意の文言に満ちた一連の声明だった」という文章からはじまっている。続けて、G7はすでに世界の諸問題を調整する能力を失い、「アングロサクソンの指導の下、世界の安定を損なう破壊的なイニシアチブを育てる“インキュベータ”と化した」と主張、また「金融と経済の安定を世界に保証するというG7諸国の主張は、2008～2009年にかけての危機の際、その破綻がすでにすべての人に明らかになっており、政治・外交の領域でもG7は建設的な提案をする能力を失っている」と指摘した。続けて、「G7はロシアとの全面的な対決に“固執”し、ウクライナ政権への西側の軍備供給の規模や時期の決定を含め、ロシアに対する制裁措置やハイブリッド戦争等の計画本部としての機能を担った」と述べ、さらにはウクライナのゼレンスキー大統領のG7参加によって、G7の首脳たちは広島サミットを「プロパガンダショー」に変えてしまったと指摘した。また、欧州は、G7の主導権を米国と英国といった「アングロサクソンに譲ることによって完全に自立性を失ってしまった」としている。G7による制裁については、「G7諸国によって構築された制裁メカニズムが、世界的な食糧危機とエネルギー危機の原因となった」とし、「ロシア産食糧の供給が阻まれることによって、最も弱い立場の国々が苦しんでいる」と非難した。また今回のG7サミットが広島で開催されたことに関しては「皮肉かつ冒涇的だった」と評価し、「東京とワシントン、極東で侵略戦争を引き起こしたことに対しても、日本の都市に野蛮な原爆が投下されたことに対しても、自己の責任を頑なに認めようとしな。原爆投下に軍事的な必要性はなく、米国の核兵器の実験のために必要だった」と主張した。最後に声明は「G7とその破壊的な行動に対する我々の評価が、国際社会の多くのメンバーによって共有されると確信している」という言葉で締めくくられた。※ロシア外務省の声明の原文はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1871538/

2023.05.21

G7でのインドとウクライナ的首脳会談についてロシアのジャーナリストがコメント

5月21日付 Federal News Agency (FAN)は、ジャーナリストのセルゲイ・ストロカン氏のインタビューを掲載し、そこで同氏は、ウクライナがインドとの接触に関心をもつのは、インドの地政学的な重要性だけでなく、今年インドがG20の議長国であるからだと指摘した。「インド当局は、去年のインドネシアにおけるサミットで目の当たりにした悪夢を繰り返したくないと明言している。しかし、インドがウクライナのゲームに参加したがないことがウクライナを刺激し、ゼレンスキー大統領はモディ首相と会うことを主要な課題のひとつと捉え、広島でそれを達成した」と語った。ストロカン氏は、ゼレンスキー大統領の主な成功は会談の事実そのものだったとし、「インドが自らの立場を見直す可能性は微塵もない。インドは自らをグローバル・サウスの国と位置づけており、インドと全世界が焦眉としているテーマを調整しようとしている。つまり、マクロ経済の安定化、開発、環境、医療、技術への平等なアクセスなどの問題である。これらはすべて、狂った西側世界がゼレンスキーの周りを飛び跳ねている間に置き去りにさ

れている問題なのだ」と指摘した。ウクライナ問題については、モディ首相は自身のツイッターで、「対話と外交を通じて危機を解決する明確な姿勢」を表明した。また、インド外務省は、ゼレンスキー大統領のG20サミットへの参加問題は議論されていない、と強調した。ストロカン氏によれば、広島サミットの成果文書に「G7がロシアの敗北を目指す」という内容が盛り込まれたことは、中国の努力だけでなく、インドの努力も無にする、という。「モディ首相は最近、『現代は戦争の時代ではない』と題する論文を発表した。しかし、G7はモディ首相をサミットに招待しながら、『いや、モディさん、現代は戦争の時代だ。そして、我々はロシアの敗北を目指す。交渉はしない。あなたの意見などどうでもいい』と言い放ったのだ」とストロカン氏は締めくくった。

2023.05.21

ロシアとベトナム、貿易での自国通貨使用等について協議へ

5月21日付RIA Novostiによると、ハノイを訪問した安全保障会議のドミトリー・メドベージェフ副議長に近い関係者は、ロシアが貿易における自国通貨の使用、および「ミール」カードによる支払いや現金引き出しについてベトナムと協議する用意があることを明らかにした。対ロシア制裁によって銀行決済が困難になるとともに、輸送・物流チェーンが混乱したために、近年成長を続けてきた両国の貿易高が2022年に30%以上減少した。「ベトナムでは、ロシア企業(ガスプロム、ザルベジネフチ、ノヴァテク)による石油ガス分野での協力、発電所の建設や核科学技術センターの建設に関わるプロジェクトの実現にとくに注目している」、と関係者は伝えた。

2023.05.23

中ロビジネスフォーラムにミシュスチン首相が参加

5月23日付Vedomostiによると、ミシュスチン首相が上海で開催された中ロビジネスフォーラムの全体会合に参加し、そこで2023年第1四半期、ロシアは中国の貿易相手国として前年同期の10位から7位に上昇したと述べた。同首相によると、2021～2022年、両国の貿易額は年間約30%増加した。2022年の貿易額は約1,900億ドル、2023年第1四半期は前年同期比約25%増の520億ドルに達した。また、同じくフォーラムに出席した中国の李強首相は、両国が解決すべき重要な課題として物流インフラの改善を挙げ、とくに国境検問所の拡大や最新設備の整備等が必要であると指摘した。ミシュスチン首相もこの指摘に同意し、これを解決するには、交通ルートの輸送能力を高め、検問所を近代化し、航空輸送を拡大し、アジアから欧州への最短ルートである北極海航路のポテンシャルを高める必要があると述べた。ミシュスチン首相によると、2021年は両国間の決済の約25%が両国通貨により行われたが、2022年には約65%に達した。同首相は、2023年の両国の貿易額は2,000億ドルに達するとの見通しを示し、「今年、我々は両国首脳が掲げた課題を遂行し、2,000億ドルの貿易額を達成するものと確信している」と述べた。ミシュスチン首相は5月22日、ロシア政府代表団を率いて中国を初めて公式訪問した。同首相は今回の訪問において、中ロビジネスフォーラム出席の他、上海石油化学研究所訪問、BRICS開発銀行の新総裁及びにロシア経済界代表者らとの会談を予定している。

2023.05.23

ロシアと中国が1,650億ドル相当の投資プロジェクトにつき合意

5月23日付Vedomostiによると、中ロビジネスフォーラムにおいてレシェトニコフ経済発展大臣は、中ロ両国が1,650億ドル相当の投資プロジェクトについて合意したと語った。同大臣は、両国は投資協力をさらに拡大する必要があると述べた。今回合意された新たな投資プロジェクトは、ガス化学、LNG生産等の分野に関するプロジェクトである。同大臣によると、中国は農業分野の協力を積極的だが、ロシアでは中国の工作機械に対する需要が高まっているとし、両国間の貿易をさらに拡大するには、決済の問題を解決し、物流と金融の発展に注意を払う必要があるとの見解を示した。さらに、同大臣は、「友好関係の形成」に向けたもう一つの課題として、両国間の観光客の往来の回復を挙げた。

2023.05.23

ズベルバンク総裁、人民元建て決済増加の見込み

5月23日付Primerによると、ズベルバンクのゲルマン・グレフ総裁が中ロビジネスフォーラムにおいて、ロシアの貿

易取引において人民元建て決済が増加するとの見通しを示した。同総裁によると、この1年でロシアの輸出取引における人民元建て決済の割合は2%から18%に、輸入取引では5%から27%に増加した。同総裁は、「これはインパクトのある変化だ」とコメントした。また、同総裁は、同行顧客の間では「友好国」通貨に対する関心が高まっており、その中でも人民元への関心は圧倒的に高く、「2023年の人民元建て決済件数は昨年10倍になるものと見込んでいる」と付け加えた。中銀のデータによると、2022年のロシアの輸出取引における「有害通貨」(ドルやユーロなど「非友好国」の通貨)による決済の割合は前年の87%から48%に、輸入では65%から46%に減少した。その代わりに増えたのがルーブルと人民元で、2023年初め時点で輸出取引においてはルーブル建て決済が34%、人民元が16%、輸入ではルーブルが27%、人民元が23%を占めた。その他の「友好国」通貨による決済の割合は、輸出において2%、輸入では4%であった。

2023.05.23

2023年1～4月の中口貿易、自動車と自動車部品の対口輸出が254%増

5月23日付Infranewsが中国税関総署のデータを引用して伝えたところによると、2023年1～4月のロシア・中国間の貿易額は731億5,000万ドルとなった(前年同期比41.3%増加)。うち中国からの輸出は336億8,600万ドル(前年同期比67.2%増)、中国の輸入は394億6,230万ドル(同24.8%増)だった。中国による対口輸出では、ロシア市場で落ち込んだ欧米や日韓の製品の穴を埋めるように、自動車および自動車部品(254.2%増)、光学機器(125.7%増)、タイヤ・ゴム製品(147.9%)増などが大きく伸びた。ロシアからの輸入では、依然として炭化水素資源が7割以上を占め、2023年も輸入を増やしているが、銅や木材など減少に転じた品目もある。

図表 2023年1～4月の中口貿易

	2022年1-4月 (100万ドル)	2023年1-4月 (100万ドル)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
中国の輸出	20,153.1	33,686.0	67.2	46.1
家電製品	5,064.3	7,752.7	53.1	23.0
自動車および自動車部品	1,714.3	6,071.8	254.2	18.0
コンピュータ機器	3,837.5	5,008.2	30.5	14.9
プラスチック	866.8	1,562.4	80.3	4.6
靴	694.1	972.1	40.0	2.9
有機化学品	878.2	902.0	2.7	2.7
光学機器	365.2	824.4	125.7	2.4
鉄鋼製品	514.1	735.0	43.0	2.2
タイヤ・ゴム製品	286.3	709.8	147.9	2.1
玩具	403.1	507.5	25.9	1.5
その他	5,529.3	8,640.2	56.3	25.6
中国の輸入	31,621.0	39,462.3	24.8	53.9
石炭、石油、石油製品、ガス	23,785.4	29,220.5	22.9	74.0
鉱石、鉱滓、灰	1,091.0	1,382.4	26.7	3.5
油脂	264.0	1,041.8	294.6	2.6
魚介および同製品	690.1	1,028.5	49.0	2.6
木材および同加工品	1,086.7	1,013.1	▲6.8	2.6
金、銀、プラチナその他	312.3	766.2	145.3	1.9
アルミニウムおよび同製品	328.4	672.2	104.7	1.7
パルプ	362.6	526.8	45.3	1.3
銅および同製品	994.8	525.3	▲47.2	1.3
肥料	401.0	472.3	17.8	1.2
その他	2,304.9	2,813.3	22.1	7.1
輸出入合計	51,774.1	73,148.3	41.3	100.0

2023.05.23

中国、プーチン大統領を「一帯一路国際協力サミットフォーラム」に招待

5月23日付TASSおよびVedomostiによると、ロシア安全保障会議のパトルシェフ書記が、モスクワにおいて中国共産党の陳文清政治局員と公安・司法・法秩序に関する協議を行った際、陳政治局員より年内に開催予定の第3回「一帯一路国際協力サミットフォーラム」へプーチン大統領を招待する旨の発言があったことを明らかにした。プーチン大統領は過去2回の「一帯一路国際協力サミットフォーラム」に参加している（第1回は2017年5月、第2回は2019年4月。第1回フォーラムには日本から二階俊博・自民党幹事長がオブザーバー参加している）。2023年3月、ロシアを訪問した習近平国家主席は、ミシュスチン首相との会談において中国が一帯一路とユーラシア経済連合との結束に関する協力を重要視していると指摘している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.05.22

フィンランドGasum、ガスプロムエクスポートとのガス供給契約を解除

5月22日付Kommersantによると、フィンランドのGasumは、ガス代金のルーブル建て決済を望まないことから、パイプラインによるガス供給に関するガスプロムエクスポートとの長期契約を解除した。なお、LNG供給に関する両社の長期契約は有効である。

2023.05.22

トルコ・エネルギー相、1年以内にガスハブ稼働の見込み

5月22日付Kommersantによると、トルコのファーティヒ・ドンメズ・エネルギー相が、同国を經由して欧州にガスを供給するガスハブは1年以内に稼働を開始すると発言した。このプロジェクトは特に南欧諸国にとって重要であり、同大臣によると、南欧諸国は「ハブが創設される否か」ではなく「いつ稼働を開始するのか」を気にしているという。同大臣は、ハブのおかげで欧州諸国により多くのガスを販売することができるようになり、トルコにとってはエネルギー資源調達先の多角化が可能になると述べた。

2023.05.22

Weatherfordのロシア支社、契約履行継続

5月22日付Kommersantによると、国際油田サービス会社Weatherford（本社：米ヒューストン）の複数のロシア子会社の報告書から、欧米の制裁にもかかわらず、同社のロシア支社ウェザーフォード（同社のロシア事業の収益の大半を占める）は今後も現行契約の履行を継続するとともに、顧客と新たな契約を締結する方針であることが明らかになった。ロシア事業はWeatherfordの売上総額の約7%を占めている。2022年、同社の本社はロシア事業への投資および技術提供を停止した。「4大油田サービス会社」では同社以外にもSchlumberger（米）がロシア事業を継続しているが、Halliburton（米）とBaker Hughes（米）は現地経営陣にロシア事業を売却した。

2023.05.23

ノヴァク副首相、中国からの石油精製用触媒の調達を希望

5月23日付Kommersantによると、ノヴァク副首相が上海で開催された中ロビジネスフォーラムにおいて、2023年（期間不明）のロシアの中国向けエネルギー資源輸出量は前年同期に比べて40%増加したことを明らかにした。また、同副首相は、現在ロシアは中国のパートナーと協力し、ロシアのエネルギー分野において不足している製品の輸入に取り組んでいると述べた。石油精製分野では、中国の石油化学会社Sinopecとの協力により、同社と共同生産した触媒を輸入している。ウクライナ侵攻を受け米国とEUが発動した制裁により、製油所向け技術及び石油精製技術の95%で必要とされる触媒のロシアへの輸出が禁止されている。国家エネルギー研究所の推計によると、ロシアは触媒の輸入依存度が非常に高く、種類により70~80%を輸入に頼っている。

(2)自動車・輸送機器

2023.05.19

フォルクスワーゲン、ロシア事業売却を完了

5月19日付TASSによると、独Volkswagenは同日、ロシア事業売却を完了したことをプレスリリースで発表した。売却先はディーラーのアヴィロンが出資する投資会社アルト・フィナンズである。Volkswagenによると、「アルト・フィナンズはVolkswagenの複数のロシア子会社の株式をすべて取得する。この取引についてはロシア当局の承認を得ている。カルーガ州の工場、輸入事業、アフターサービス事業、倉庫、全事業の従業員との雇用関係が譲渡される」という。カルーガ近郊のテクノパーク「グラブツェヴォ」にあるVolkswagen工場は2007年に開設され、自動車生産を開始した。2年後には溶接、塗装、組立を含む一貫生産に移行した。生産能力は年間最大22万5,000台。2015年には、1.6Lのエンジンを生産する工場も開設された(年産15万個)。2022年3月に稼働停止する前まで、乗用車はVolkswagen PoloとSkoda Rapid、クロスオーバー車はVolkswagen Tiguanを生産していた。

※Volkswagen Groupのプレスリリースはこちらから。

<https://www.volkswagenag.com/en/news/2023/05/volkswagen-group-has-sold-its-shares-in-volkswagen-group-rus-to-.html>

2023.05.22

S8キャピタル、タイヤメーカーContinentalのロシア事業を買収

5月22日付Vedomostiによると、S8 Capitalは、ドイツのタイヤメーカーContinentalのロシア事業の買収を完了した。取引の対象は、カルーガ州のタイヤ工場(従業員1,100人)と輸入販売会社である。S8 Capital幹部のトルステン・シュベルト氏は、同社は近いうちにリブランディングを行うが、「製品の品質は引き続き最高の国際基準を満たすものとなる」と述べた。取引金額は明らかにされていないが、70億~100億ルーブルの可能性がある。なお、Continentalによれば、タタルスタン共和国に所在する同社とロシア・メッテム社との合弁企業(タコグラフ製造)の持分についても売却する意向であるが、これについてはまだ外国投資管理政府委員会の許可が取れていないという。また子会社のContitech Groupのロシア法人も、現在、秩序ある撤退に向けて準備を進めている。

※Continentalのプレスリリースはこちらから。

<https://www.continental.com/en/press/press-releases/continental-in-russia/>

2023.05.22

ロシア議会上院で自賠償保険による自動車修理期限の延長を提案

5月22日付TASSによると、議会連邦院(上院)経済政策委員会のアンドレイ・クテポフ委員長が、「部品不足やサプライチェーンの寸断」等を理由に自賠償保険による自動車修理期限を現行の30日から45日に延長するという法案を策定したことを明らかにした。同委員長によると、制裁の圧力の下、自動車を修理するディーラー、サービスステーション及び保険会社は部品不足やサプライチェーンの寸断に直面しているため、30日以内での修理は「困難になっている」という。さらに同委員長は、2024年12月31日まで、修理期限と部品納期を分け、それぞれに期限を設けるといった内容の別の法案も政府に提出したという。これに先立ち、財務省のアレクセイ・モイセエフ次官は、自賠償保険による自動車修理期限を45日に延長する案を支持する旨を表明した。

2023.05.22

モスクワ仲裁裁判所、Siemensに対しロシア鉄道へ1日当たり600万ルーブル支払うよう命令

5月22日付Izvestiyalによると、モスクワの仲裁裁判所は、Siemens Mobility(本社:ドイツ)に対し、同社の子会社が、高速鉄道車両サブサンの10両編成の列車13本分の供給契約の履行を拒否したことを違法とした裁判所の決定に従わなかったとして、1日当たり600万ルーブル超の罰金を課す命令を下した。この訴訟の原告は株式会社ロシア鉄道である。ロシア鉄道は1日当たり約3,000万ルーブルの違約金を請求していたが、今回、裁判所はロシア鉄道の要求の一部を認めたことになる。2023年4月末、モスクワの第9仲裁控訴裁判所は、Siemens Mobilityにサブサン13本の引き渡しを求めるロシア鉄道の訴えに関する下級審の判決を支持した。同年2月28日のモスク

ワ仲裁裁判所の判決に対するSiemens Mobilityの異議申し立ては却下され、その後、裁判所の判決が確定した。2019年夏、Siemens Mobilityとロシアのシナーラ・グループは5億1,350万ユーロでロシア鉄道に10両編成の列車13本分を供給する契約を結んだ。また、それとは別に5億8,310万ユーロで30年間の列車の保守・メンテナンスサービスを行う契約も締結された。新しい列車は、モスクワ～サンクト・ペテルブルグ間およびモスクワ～ニジニ・ノヴゴロド間で使用される予定だった。2022年10月、Siemens Mobilityは、西側の制裁発動により、契約を破棄するとパートナーに通告した。しかし、一審では、ロシア国内においては西側の制裁規則の適用は認められないとの認識が示された。

(3)金融

2023.05.22

Allianzブランド、ロシアでは3ヵ月以内に消滅

5月22日付RIAによると、Allianz(独)の旧ロシア子会社アリヤンスとアリヤンス・ジズニの社長ならびにゼッタ・ストラホヴァニエの顧問を務めるイーゴリ・ファチャノフ氏が、ロシアにおいてAllianzという保険ブランドは3ヵ月以内に存在なくなると述べた。同氏はAllianzがロシア市場に復帰する可能性を否定していない。同社は引き続きロシア事業の株式49.9%を保有している。5月17日の同社のロシア事業売却取引では、同社がAllianzというブランド名でロシア市場に復帰するための基準や条件は確定されなかった。同氏は、各社は通常通り業務を継続し、ゼッタ・ストラホヴァニエの従業員の一部はAllianzの旧オフィスを使用する予定であると付け加えた。同社は顧客のアンケートを実施し、結果に応じて名称変更やリブランディングを行うという。

2023.05.22

ロシア農業銀行をSWIFTに接続するため、トルコの銀行が仲介か

5月22日付RIAによると、ロスセリホズバンク(ロシア農業銀行)をSWIFTに再接続するためのオプションとして、トルコの銀行による仲介の可能性等につき検討が行われている。交渉の状況を知る関係者によると、国連事務局とトルコがこの問題の解決に積極的に取り組んでいるという。

(4)IT・ハイテク

2023.05.16

ロシア、VPNダウンロード数で世界一に

5月16日付 Novayagazeta.euによると、Global VPN Adoption Indexの調査結果から、2022年、ロシアはVPNアプリダウンロード数で世界第1位になったことが明らかになった。VPN利用率では、2021年は58位であったが、大規模なインターネットアクセス遮断を背景に、2022年は上位10ヵ国以内に入った。同年にはロシア国民の約23%がVPNアプリをダウンロードしたが、2020年時点の利用率は3.4%に過ぎなかった。ロシア国内ではVPN自体が事実上禁止されている。この調査によると、プロバイダ42社が何らかの遮断に直面し、そのうち11社はすでに遮断されており、5社はロシア国内のサーバーを撤去し、5社はアクセス障害を経験した。

2023.05.22

ロシアの電子機器生産拠点の10%が国外移転

5月22日付Kommersantによると、通信機器、コンピュータ、産業用機器等の電子機器を製造するロシア企業が減少している。2022年に3,000社のうち約10%が中国、ベトナム、トルコに生産拠点を移し、小規模メーカーの多くは資金の問題により大手企業と合併した。業界関係者によると、その主な要因は、ロシア国内の生産拠点の稼働率、制裁の圧力、輸入部品の検査の増加である。暗号機能内蔵の集積回路の輸入許可を得るには連邦保安局ライセンスセンターにおいて長期に及ぶ検査が必要だが、自社ブランドの完成品の輸入許可は届出登録により容易に取得可能であるという。

(5)輸送・航空

2023.05.19

ロシア～ジョージア直行便の再開第1便、抗議で出迎え

5月19日付Gazeta.ru及びKommersantによると、2019年以来初となるモスクワ～トビリシ直行便の到着に合わせ、約200人がトビリシ空港に集まった。同便を運航したのはロシアの航空会社アジムトである。ジョージアの野党ドロア党を代表するデモ参加者らは、両国間の直行便再開を批判するプラカードを掲げていた。警察が空港ビルを封鎖し、待合ロビーは説明もなく閉鎖された。それでも突入しようとしたデモ参加者らは拘束された。なお、機内ではパフォーマンスが行われた。ジョージア民族舞踊団の女性たちが踊り、ロシアからの乗客たちを歓迎した。航空会社は乗客にシャンパンを振る舞い、ネーム入りキーホルダーを配った。メディアの情報によると、フライトは総じて通常通りであった。クルーによると乗客数は86名で、入国審査後は各自問題なく市内に移動した。ジョージアのメディアは挑発的な質問をしようとしたが、乗客たちは消極的であった。ジョージアのズラビシヴィリ大統領は、モスクワ～トビリシ直行便の運航再開について「望ましくない」とコメントした。同大統領によると、直行便は「ジョージア国民の意に反して」運航されたという。

2023.05.21

Georgian Airways、ズラビシヴィリ大統領に対して自社航空機の利用を拒否

5月21日付Interfaxによると、Georgian Airwaysは、モスクワへの直行便の再開後、ジョージアのズラビシヴィリ大統領が同社の航空サービスをボイコットすることを表明したことを受け、同社航空機への同大統領の搭乗を許可しない、と声明した。ジョージアのテレビ局は、「大統領がジョージア国民に謝罪するまでは、当社の飛行機には搭乗させない。当社に対する非難は恥知らずなものであり、国民の支持を1%も得ていない大統領からの非難とあればなおさらだ」というガイアシヴィリGeorgian Airways会長の発言を引用している。Georgian Airwaysは5月20日からモスクワへのフライトを開始した。これに関してズラビシヴィリ大統領は、5月19日、Georgian Airwaysについて「儲けることにしか興味がなく、現在、社会の非常に多くの部分にとって受け入れがたい状況を利用しようとしている」と非難した。大統領は「この航空会社の所有物である限り、私はその航空機の利用を控える」と強調した。

2023.05.22

中国からロシアへのコンテナ輸送料金が30%以上低下

5月22日付Kommersantによると、中国からロシアへの海上及び鉄道によるコンテナ輸送料金が2023年初めに比べて30～35%低下している。中国の主要港からモスクワまでの40フィートコンテナの鉄道輸送料金は、2021年時点では1万2,000～1万3,000ドルであったが、2023年5月時点で6,000～6,500ドルとなっている。仕向地やサービスによっては、3月より2,500ドル以上も引き下げられたという。専門家は、中国の旧正月後は季節的に輸送量が減少するが、中国とノヴォロシースク及びサンクトペテルブルクを結ぶ新たな海上輸送ルートが開設されたため、各ルートの輸送量減少がさらに深刻化したとの見解を示している。検疫が緩和され、中国の港における滞留も解消した。物流関係者らによると、輸送料金の低下は減速する見込みだが、2020～2021年の水準に戻る可能性は低く、コンテナ輸送部門は再び「買い手市場」になりつつあるという。

(6)その他

2023.05.23

ユニクロ、ロシア事業売却か

5月23日付Izvestiaによると、ロシア産業商業省のヴィクトル・エフトゥホフ次官が上海で開催された中ロビジネスフォーラムの会場において記者らに対し、ユニクロがロシア事業を売却する可能性があることを明らかにした。ただし、同次官によると、同社はロシア市場からの全面撤退を決定したが、まだ事業売却に関する申請を外国投資管理政府委員会に提出していない、つまり、まだ売却先を見つけていないという。同次官は、「マクドナルドのように、売却先候補に対してビジネスモデルを提案することが可能だ。ユニクロも同じやり方でテナント契約、客足の良いホットスポット、機材の譲渡等を提案することができる」と述べた。

※なお、ファーストリテイリング(ユニクロ)は、上記報道を受け、5月24日、コメントを発表し、「事業の一時停止という従来の方針に変更はない」ことを明らかにした。ファーストリテイリングによるニュースリリースはこちらから。

<https://www.fastretailing.com/jp/group/news/2305241600.html>

2023.05.23

ノボノルディスク、ロシアにおけるプレゼンス縮小を検討

5月23日付Kommersantによると、デンマークの製薬会社Novo Nordiskはロシアにおけるプレゼンスの縮小を検討している。製薬業界関係者2名が同紙に語ったところによると、同社はロシア向け医薬品輸出事業を他社に移管する可能性がある。関係者1名によると、スイスにおいて登記されているSwixx Biopharmaが同社のロシア事業の売却先候補であるという。これまでにロシアから撤退した他の西側製薬会社(Bristol-Myers Squibb及びEli Lilly)も同様にロシア向け輸出事業をSwixx Biopharmaに移管した。メディアの報道によると、Novo Nordiskは2023年末までに糖尿病治療剤オゼンピックのロシア向け供給を停止する計画を連邦保健分野監督局に通知した。DSM Groupのデータによると、ロシアにおける2022年のオゼンピックの小売販売額は前年比44%増の22億ルーブル、公的調達における販売額は前年の31倍の5億8,100万ルーブルであった。

2023.05.23

Luding Group、アルメニア産ブランデーの輸入を継続

5月23日付Kommersantによると、ロシアの酒類輸入販売業者Luding Groupは、アルメニアのエレバン・ブランデー工場からのブランデーAraratの定期的な輸入を継続している。Luding Groupによると、同工場の親会社である仏Pernod Ricardとの輸入販売契約は有効で、Araratブランドに関する協力の停止についての通知は届いていないという。アルメニアのケロビャン経済大臣は、エレバン・ブランデー工場はAraratのロシア向け輸出を停止する可能性があると言っていた。これに先立ち、Pernod Ricardは、同社の各ブランドのロシア向け輸出及びロシア市場における同社製品の販売を停止する方針を発表していた。その後、インターファクス通信はエレバン・ブランデー工場の関係者の話として、同工場はすべての国のすべてのパートナーに対する義務の履行を継続していると報じた。

2023.05.23

ロシア政府、アルミニウム産業救済のため部材の関税支払いを免除へ

5月23日付Izvestiyaによれば、レシエトニコフ経済発展大臣が議長を務める経済発展と統合に関する政府委員会の会議で、制裁下でのロシアのアルミニウム工場の支援策が議論された。会議の記録によると、ロシア政府はアルミニウム製造のための部材(陽電極、陰電極、カーボンペースト)の輸入関税をゼロにする準備をしている。現在、これらの輸入関税は5%以上となっている。文書によると、ルサールの財務状況がとくに悪化している。これは、米国でロシア産アルミニウムに対して200%の輸入関税が導入され、取引所でのアルミニウムの価格が下がり、アルミニウムの原価が上昇したためである。関税免除の主な目的は、ロシアにおけるアルミニウムの生産の安定、その発展に十分な量の部材を国内メーカーにタイムリーに供給することである。これらの取り組みによる効果は、生産コストの低下、工場の安定稼働、成長のための投資である。この問題に関する最終決定は、小委員会の会議での検討を経て行われる、と経済発展省は述べている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.05.17

ロシア司法省が外国エージェントの監視に関する報告書を下院に提出

5月17日付Kommersantによると、ロシア司法省は外国エージェントの監視に関する報告書を議会国家院(下院)に提出した。これによると、2022年に外国エージェントに指定された個人及び組織の数(188)は2021年(108)の

1.75倍、罰金件数は2.7倍、罰金額は60倍に増加した。増加の大半を占めたのはメディアで、2021年は94、2022年には167の個人及び法人が新たに外国エージェントに指定された。同省はその理由につき、ウクライナ侵攻に伴いロシアの内政及び外交の信頼失墜を目的とするメディア報道が増加したためと説明している。また、NPO11団体(2021年より1団体増)及び未登録の組織8団体(前年より2団体増)も外国エージェントに指定された。NPOのうち4団体はウクライナ侵攻に反対し、ウクライナ政府を支持したため、残りの7団体は法令の改正や廃止等、影響力を行使する目的で公的機関及びその職員に働きかけたり、国民に抗議活動への参加を呼び掛けたりしたためとされている。同省によると、2022年末時点で515の組織及び個人が外国エージェントに登録されており、そのうち347は活動を停止していなかった。さらに、同省では外国エージェントと提携関係にある個人861名のデータを保有している。

2023.05.19

最高検察庁、グリーンピースを「好ましからざる団体」に指定

5月19日付Kommersantによると、最高検察庁が、国際環境NGOグリーンピースの活動はロシアの憲法秩序と安全保障の基盤を脅かしていると認定した。この決定は、同団体のロシア支部と国際本部の両方を対象とするものである。同庁によると、「ロシアにおけるグリーンピースの自然保護活動は、事実上、政治的見解の積極的推進や内政干渉の試みを伴っており、国家の経済的基盤の弱体化を目指すものである」。これに先立つ2023年3月10日、ロシア司法省は世界自然保護基金(WWF)を外国エージェントに指定した。

2023.05.20

ロシア政府、報復措置としてオバマ元大統領を含む米国人500人を入国禁止処分に

5月20日付TASSによれば、5月19日、ロシア外務省は、米国の制裁に対する報復として、500人の米国人のロシアへの入国を禁止することを発表した。ロシア当局の制裁リストには、「バラク・オバマ前米大統領を含む象徴的な人物」だけでなく、各レベルの行政機関の現職トップ、元官僚、そして「キエフ政権に武器を供給している軍産複合体企業のトップ」も含まれている。さらに、ブラックリストには、2022年11月の選挙で初当選した上院議員や下院議員、「ロシアに対する嫌悪感やフェイクの拡散に関わった」専門家や分析センターのスタッフ、「いわゆる議事堂襲撃を支持する反体制派」の追及に関わった公務員も含まれている。今回、大量の制裁指定者を出した組織としては、①ランド研究所(84名)、②カーネギー国際平和基金(56名)、③大西洋評議会(32名)、④ブルッキングス研究所(28名)、⑤国家安全保障会議(21名)、⑥海軍分析センター(20名)、⑦In-Q-Tel(16名)などがあげられる。※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1871495/

2023.05.22

ロシア大統領、外国投資政府委員会が許可を行う取引に関連した外貨購入に上限を設定するよう指示

5月22日付RBKによると、ロシア大統領のウェブサイト公開されたプーチン大統領の指示一覧において、次の件についてロシア政府と中央銀行に対し、6月1日までにしかるべく対応するよう指示が出されたことが明らかになった。すなわち、外国投資実施監督政府委員会、中央銀行、財務省の許可に基づいて行われる取引の決済に関連して、ロシア国外にある銀行に送金する目的のために、ロシアの居住者がロシア国内において外貨を購入できる限度額を月10億ドルに設定する、という内容だ。外国投資政府委員会が許可を行う取引には、「非友好国」の企業によるロシア事業の売却取引が含まれる。

※ロシア大統領による指示リストはこちらから。

<http://www.kremlin.ru/acts/assignments/orders/71178>

2023.05.22

ロシア下院、ポーランドの運送業者に対するロシア国内での活動制限を提案

5月22日付Interfaxによると、ロシア議会国家院(下院)の議員グループは、ロシア政府に対し、ポーランドの運送業者の自動車へのロシア価格での燃料補給を禁止し、燃料価格をEUの水準に設定するよう要求書を提出する。

下院議員らは、2022年9月29日付ロシア大統領令第681号「国際道路貨物輸送の若干の問題に関する」の施行規則を定めた2022年9月30日付ロシア政府決定第1728号を修正し、①ポーランドの運送業者の自動車がロシアの小売価格で燃料を補給する可能性を排除し、それらにEU水準の燃料価格を設定し、②ロシア国内でのポーランドの運送業者による輸送の可能性を排除し、トレーラーやセミトレーラーの連結、ロシアの運送業者の車両に商品を積み替える目的でロシアの国境から最も近い税関ターミナルまでの移動のみを許可することを提案している。下院議員による要求は、ポーランド当局の反ロシア政策に関連して作成されたという。下院議員らは、修正案の中で、2022年4月9日からロシアとベラルーシの道路運送業者がEU諸国の国内で輸送を行うことを禁止した、EUの第5弾制裁パッケージの決定と同等の内容の報復措置をポーランドに対して取るよう主張している。
※2022年9月29日付大統領令第681号と2022年9月30日付政府決定第1728号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2) その他制裁関連

2023.05.19

米国、英国、豪州が対口追加制裁

5月19日付Kommersantによると、同日、米国、英国、オーストラリアの3カ国が対口追加制裁を発動した(前号にも関連記事あり)。英国は金属及びエネルギー分野の企業、銀行、金融機関の他、企業幹部や高官を新たに制裁の対象に追加した。オーストラリアもほぼ同様の措置を発動した。米国はエネルギー、金属、輸送及びサービス分野の企業を制裁の対象に追加した。今回制裁の対象となった企業の担当者も専門家も、新たな対象企業の大部分はすでに何らかの制裁を科されており、制裁の圧力の下で事業を継続する方法を習得済みであるため、追加制裁が事業に大きな影響を及ぼすことはないという見解で一致している。たとえば金属分野については、英国は主要な金属消費国ではなく、ロシア企業はすでにビジネスモデルやサプライチェーンを変更しているため、今回の制裁がロシア企業の経営に大きな影響を与えることはない見込みだ。金属価格や大手金属メーカーの株価の動向から判断すると、市場は英国の制裁やG7首脳会議のコメントに対して目立った反応を示していない。ただし、金属メーカーにとって金融面は依然として脆弱であり、制裁の圧力が強まれば、「友好国」通貨による販売が増加する可能性がある。多くの海運及び水運会社も英国の制裁の対象となったが、その一部は2022年から米国の制裁対象リストに掲載されており、今回の対象で大きな影響が及ぶ可能性は低い。たとえばFESCOは、英国の制裁が同社事業に影響することはないとの見解を示している。今回制裁の対象となった銀行及び金融機関も、当該国の銀行とのコルレス関係も取引もないため、現時点で制裁の影響はほぼ皆無である。米国のSDNリスト掲載による深刻な影響に比べると、その後の制裁リストはむしろ象徴的なジェスチャーである。株式市場は追加制裁のニュースに全く反応せず、モスクワ証券取引所における株価の値下がり率は0.26%にとどまった。

2023.05.19

ウクライナ侵攻後、EUはロシア向け輸出の55%を禁止

5月19日付Vedomostiによると、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長がG7首脳会議において、EUは2022年2月以前の対口輸出額の約55%及び輸入額の60%以上を禁止したと述べた。同委員長によると、年間約500億ユーロ相当の輸出及び約900億ユーロ相当の輸入が禁止されている。同委員長は、EUは現在、制裁対象のハイテク製品のロシアへの再輸出を阻止するという課題に直面していると付け加えた。3月末に発表されたEurostatのデータによると、ウクライナ侵攻を受け、2022年のEUのロシア向け輸出額は552億ユーロ(2012年以来最低)となり、前年に比べて38%減少した。一方、同年のロシアからの輸入額は2,034億ユーロに上り、約25%増加した。したがって、EUの対口貿易赤字は過去最高の1,482億ユーロに上った。米国のデータによると、2022年の米国のロシア向け輸出額は過去最低の17億ドルで、前年(64億ドル)に比べて73%減少した。

2023.05.20

欧州委委員長、EUの第11次制裁パッケージの内容を公表

5月20日付Kommersantによると、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が、EUの第11次対口制裁パッケージには、制裁への違反、すなわち制裁対象品目をEUから直接ロシアに供給したことが証明されている

世界各国の企業90社以上に対する制裁が含まれると述べた。そのうち約8社は中国に所在する企業である。対象企業の多くは「ペーパーカンパニー」や様々な国籍の人々が経営する企業であるという。

2023.05.19

ペスコフ大統領報道官、G7のロシア産ダイヤモンド取引制限についてコメント

5月19日付Vedomostiによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、G7がロシア産ダイヤモンドの取引制限を決定しても、世界には代替の輸出先がいくらでもあるため、困ることはないと言った。ロイター通信の報道によると、G7首脳会議ではロシア産ダイヤモンドの取引の追跡方法について議論が行われ、「より後の段階」で制裁を科す予定とされている。ベルギーはアントワープ・ダイヤモンドセンターへの影響を懸念し、制裁に強く反対しているという。同センターの推計によると、禁輸措置が発動されればアントワープは取引の約30%を失うことになる。

2023.05.22

EU、ウクライナ紛争終結までロスセリホズバンクをSWIFTに再接続しない方針

5月22日付Izvestiyaによると、EUは、現時点ではロスセリホズバンク(ロシア農業銀行)を含むロシアの銀行をSWIFTシステムに再接続する予定はない、という。EUのピーター・スタノ外交担当報道官によれば、EUはウクライナ紛争の終結後にのみ、制裁を緩和するか、完全に解除する可能性があることを明らかにした。スタノ報道官は「ロシアの銀行のSWIFTからの排除は、ロシアによるウクライナ侵攻に対してEU等が課した制裁の一部だ」とし、「黒海を経由する食料や農産物のスムーズな貿易の流れと輸出を妨げている唯一の原因はロシア側の行動にある」としている。また「EUの制裁は、第三国とロシアの間的小麦や肥料を含む農産物や食品の貿易を対象としておらず、両者の間にはこれまで通り決済の選択肢がある」と同報道官は付け加えた。それに対し、ロシアのペスコフ大統領報道官は、SWIFT問題が穀物取引の実施を複雑にしており、「国連のグテーレス事務総長の努力にもかかわらず、ロシアは西側諸国の非建設的な立場に直面しており」、「黒海イニシアチブに従った取引のロシア側の実行を困難にしている」と西側を非難した。ただし、ペスコフ大統領報道官は、取引が2ヵ月延長されたこととともない、穀物取引を巡る西側とのコンタクトは継続される、と請け負った。

2023.05.22

オーストリア外相、「ロシアとの対話は必要」

5月22日付Kommersantによると、オーストリアのアレクサンダー・シャレンベルク外相が、同国当局はロシアとの非公式なコミュニケーション・チャンネルを維持していると述べ、ロシアとの対話を継続すべきであるとの見解を示した。同外相は、「ロシアは地図から消えておらず」、EUの最大の隣国であり、地球上で最大の核保有国であると強調した。同外相は、「欧州はロシアとの交渉を続けるべきだ。米国政府も同じことをしている。我々にはグローバルな責任がある。ロシア政府は多くの国際機関において交渉のテーブルに着いており、たとえば世界の気候・環境目標の実現においても重要なプレーヤーである」と説明した。一方で、同外相は、ロシア側にはまだウクライナとの交渉を開始する用意がないとの見解を示し、EUは引き続きウクライナに対する軍事・人道・経済支援を行う必要があると指摘した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※**「ロシア進出企業動向データベース」**

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *